

第3回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1. 日時、場所

平成26年2月18日(火)15:00~17:00

関東森林管理局 東京事務所会議室

2. 検討結果

現在の需給動向や各委員による状況報告等を総括した結果、現時点において国有林材の供給調整は必要ないとする。

3. 主な意見

(1) 素材の流通に関する動向について

- 今年度の素材生産量は民有林・国有林ともに昨年度を上回る量で推移しており、年度末にかけては、積雪の影響も一定程度出るものの、例年比増で推移する見込み。
- 昨年の動きをみると、需要の増加や原木価格の上昇にも関わらず、素材生産量は大きく増加していないことから、国産材の価格弾力性は低いと考えざるを得ない。素材生産現場の諸条件を考慮すると、急な素材生産量の増加は容易ではなく、国内の供給力で対応できない場合は今後も価格の上昇と下落を繰り返すことになろう。
- 人工林の多くは間伐を含めた森林整備が必要であり、原木価格の上昇を受け、ただちに作業効率の良い皆伐へ切り換えるといった対応は難しい。現在は大口需要者を中心とした国産材利用の拡大や増産体制により、素材生産量の増加以上に需要量が増加している状況。
- 大型製材工場や集成材、合板工場等、更には木質バイオマス燃料としての需要に対応するため、A~D材までの効率的な素材生産体制の構築が課題。

(2) 素材の価格に関する動向について

- 昨年末にかけ続いていた価格上昇については、地域差はあるものの今年1月を過ぎて落ち着きつつあり、構造材を中心に先月比価格で下落となっている樹材種も見受けられる。
- 今年度に起きた原木価格の高騰と原木不足を見ると、円安や海外での需要の高まりを受けて、木材使用量の過半を占める外材価格が上昇したことにより、比較的割安な国産材に需要が移行したが、十分な国産材の増産が起きずに国産材の原木価格が上昇した。木材の国際相場や為替相場の変動に左右されない安定供給体制の構築は、困難だが重要な課題。

- 全国各地で木質バイオマス燃料としての需要が注目されており、設定される買取り価格によっては原木価格の下支えとしての役割も期待できるが、一方で、近隣の流通構造や原木集荷範囲に影響を与えている地域もあり、今後の動向が注目される。

- 現在の木材供給の過半を占める外材の価格動向を考慮すると、国産材製品・原木ともに大幅な価格上昇は考えにくいいため、素材生産・再造林コストの削減に引き続き取り組む必要がある。具体的には、皆伐、地拵え、コンテナ苗植栽といった一貫作業や、全木集材等、地拵えコストの削減と歩留りの向上が挙げられる。

- 需要の減少による原木価格の下落が予測されている中、安定した製品価格を保つ為にも、適正な原木供給量と原木価格を維持することが重要。